

市政を問う

代表・一般質問(要旨)

代表質問



原 つよし

臨時財政対策債について

臨時財政対策債とは、地方交付税の一部を、地方自治体が赤字地方債として起債することを臨時に認める措置であった。このような制度は、その名の通り臨時にとどめてなるべく早く廃止するほうがよいと思うが、市長のご見解をお聞かせください。

市長 今、臨時財政対策債を借りないで本市の経営ができるかという、なかなか難しいです。今は臨時財政対策債制度に乗って運営をせざるを得ないという状況ですが、できれば少しずつ減らしていくことが一番いいと考えています。

ごみ袋販売の固定費について

ごみ袋の販売業者は10%のコミッションのほかに1か月千円の固定費を受け取る。89店の固定費は年間に100万円足らずだが、金額の多寡を問わ



清瀬 自民
ク ラ ブ
中村 清治

平成22年度予算編成 基本方針について

手をつなぎ、心をつむぐ、みどりの清瀬の実現に向けて、個性を發揮した街づくりとして、水と緑が豊かで農ある風景や医療福祉施設と福祉系三大学があり、近隣他市にはない街の個性を磨くなかで、程よい利便性と快適性を持つ魅力的な都市の位置付けを伺う。

清瀬駅にピラを置くことについて

清瀬駅にピラを入れるラックが設置されており、現在多数空いている。

そのラックを無料格安で利用して、清瀬市の市報以外のお知らせのピラを置くことを、広告会社なり、西武鉄道の担当課なりと交渉してはどうであろうか。

企画部広報・男女共同担当部長 問い合わせしたところ、ラックの使用は別会社であります。広告会社が貸しているもので、市であっても例外ではなく、月8万円程度かかることでした。難しいかもしませんが、広告会社に交渉してみたいと思います。

健全財政の確立と効率的な行政運営について

清瀬市の個性を活かした、質の高い魅力的な街を築き、市民要望に添えていくため、健全な財政基盤の確立と歳出抑制の徹底とあらゆる歳入の確保に努めるなか、事務事業の継続的な見直しや民間活力の導入等、中長期的な視点に

立った計画的執行管理を伺う。市長 行政運営の効率化でありますが、これからの市の進むべき方向性について、しっかりと議論することが課題であるとと考えており、そのためにも、政策能力を高めていくことが必要です。職員の資質の向上と、体制を整えていくことが肝要だと考えます。

少子化対策における子ども手当の効果について

社会保障制度は現役世代が高齢者世代を支え成り立っているが出生数が減り、経済成長を続ける女性への環境整備が強く求められている。政権公約である子ども手当の支給はこれまでの給付が削除され子育てに支障が出る事を伺う。



日本共産党
佐々木あつ子

市民の暮らしを守る 新年度予算編成を

旧政権の増税と負担増、また経済不況のもとで市民の暮らしは厳しさを増しています。しかし、市長の所信表明は、社会的弱い立場にある高齢者や障がい者、子育て世代への施策は不十分です。市民の暮らしへの認識を伺います。

深刻なNICU不足を解消し小児医療の充実を

清瀬と八王子の小児病院などが3月に廃院されることは市民の願いに逆行するものです。とくに多摩北部地域のNICU(新生児集中治療室)に不足が生じ、高リスクの出産が増えるなかで不安の声が多くあります。都の責任で国基準の100床に増床すべきです。

必要な介護を受けやすく 非課税者へ利用料助成を

医療団体が行ったアンケートで、所得の低い人ほど要介護状態になりやすく、介護を必要とする人たちが、重い費用負担のため介護サービスが制限されています。

26市中12市が非課税者への助成を行っていますが、市も検討し踏み出すべきです。健康福祉部長 利用料の軽減策は、これまでと同様全国的な課題であり、基本的には全国一律に行うことと考えています。国に対しては、東京都市長会を通じ、国の責任にお



公明党
長谷川正美

リジリエンシーの考え方について

東北大学大学院教授、仁平義明先生によれば過度のストレスの影響を受けても元に戻る「心の柔軟性」や「心の回復力」がリジリエンシーでそれを育てるメンターの役割が重要でありますが多方面で応用が考えられますが考え方を伺います。

子ども家庭部長 リジリエンシーの考え方、それに基づく地域づくりやボランティアについては、今後学ばせていただきたいと考えています。

子ども手当について

公明党が推進してきた児童手当の金額や年齢条件の拡充に民主党はことごとく反対したわけであり名前を「子ども手当」に変えても実態は児童手当の拡充にはかならないが財源や制度設計に問題がありすぎる。子ども手当をどのようにかついでか伺います。

子ども家庭部長 今回の法案が平成22年度における子ども手当の支給に関する法律のため、平成23年度以降制度が変更されれば、システム改修及び執行体制の確保等、市の負担は今年度にとどまらないのではないかと懸念しています。

志木街道下清戸の交通渋滞について 交通渋滞については毎回の質問となりますが新座市側の問題が大きいのと思えますが渋滞の列の長さも時間も大きくなっており支障が多くなってきたと報告いただきたく思います。

志木街道下清戸の交通渋滞について

志木街道下清戸の交通渋滞については毎回の質問となりますが新座市側の問題が大きいのと思えますが渋滞の列の長さも時間も大きくなっており支障が多くなってきたと報告いただきたく思います。

発達障がいなどの市民に相談窓口の設置を

精神疾患や軽度の知的障がい、発達障がいの方など、日常生活に困っている方を支援するための相談体制の充実が求められています。

介護保険の地域包括支援センターのように、地域に密着し、気軽に相談できる場を提供していくことを求めます。

健康福祉部長 18歳までのお子様については子ども発達支援・交流センターで相談を受けています。また、18歳以上の方ににつきましては市内に2か所ある相談支援事業所や就労支援センターで応じていますので、お気軽に相談をいただきたいと思っています。

一般質問



日本共産党
深沢まさ子

障がいの者の就労の促進へ 市が積極的に支援を

障がいのある方の就職状況も悪化をしています。障がいのある方の就労は、障がいへの理解が欠かせません。障がいの理解が欠かせません。

障がいのある方が働ける場が広がるよう、市としても就労支援センターの職員と連携しながら、積極的に職場開拓を行うことを求めます。

健康福祉部長 就労支援センターがオープンして以来130社ぐらゐの事業所を訪問していますが、今後は自立支援協議会の部会に地元商工会のメンバーを入れるなどして市内事

後期高齢者医療制度は直ちに廃止するべき

民主党は野党時代に後期高齢者医療制度の即時廃止を主張しながら、政権についた後は、廃止を先送りしました。保険料の値上げ分も予算措置をせず、値上げになるという二重の後退ぶりです。

後期高齢者医療制度は直ちに廃止をするべきです。市長 現在、即時廃止したら、そのためのいろいろの医療制度、コンピュータの問題とかいろいろと技術的な問題がいっぱいありますので、そういうことを解決しないですぐやめるというのは無理な話であるとの結論に達したわけですので、ぜひご理解ください。



日本共産党 原田ひろみ

貧困と格差を是正する 東京都予算を求めて意見を

東京都の新年度予算は、貧困と格差を是正する施策を十分に実施できる規模です。

しかし招致に失敗したオリピックのための開発計画を優先し、都立小児病院の廃止など福祉後退が顕著です。暮らしを守る予算へ意見をあげべきです。

市長 税収が大幅に減ってきていますが、雇用創出や中小企業の支援、子どもを産み育てやすい環境づくり、道路整備などに重点を置いて、その財源を都債の発行や基金の取り崩しで対応して、東京都としての役割を果たしていると考えています。

病気や失業中の市民には 国保の資格書交付やめよ

不況の下、国民健康保険税が高すぎて払えない世帯が増えています。滞納世帯への資格証明書交付は、その生活実態を事前に把握し、病気や失業中の方を適用除外すると事務取扱要綱で規定しています。

市民生活部長 資格書は、国民健康保険税を1年半以上滞納なさっている方に対し、種々の納付勧奨に応じない方に対し、国の通達及び交付要綱に基づき、国民健康保険加入者間の負担の公平を図る観点から発行しています。ご理解ください。

豊かな保育を保障する 認可保育制度の維持を

鳩山政権の下、旧政権の計画をそのまま引き継ぎ、認可保育制度を壊す保育制度改革が急速に進められています。

この動きを先取りして、4月から保育所定員を上回って受入れる上限の撤廃や、給食の外部調理を認める動きがあり問題です。見解を伺います。

子ども家庭部長 本市は、各園の保育士の配置等の受け入れ態勢及び子どもにとって安定した保育環境を考え、上限を撤廃した運用はしない方針です。今後、詳細が明らかになった時点で、保育の質が低下することのないよう検討していきたいと考えています。



日本共産党 宇野かつまる

多重債務者への救済は 市役所庁内の連携強化で

深刻な収入減などで税の滞納者が急増しています。

その中には、生活に困窮し多重債務におちいっている市民も多く、税務課、生活福祉課、消費生活センターなど各課が連携し親身な生活相談に応じ生活再建に導く庁内連携が必要と見解を求めます。

市民生活部長 本市では、多重債務とわかつた段階で、税務課、生活福祉課、消費生活センター等で連携し、個々の事情に応じた納税相談にも取り組んでいます。消費生活センターでは、多重債務については、弁護士、司法書士等を紹介し、解決しています。

高齢者向け「ふらっとサロン」の拡充を求める

ふれあい協力員など高齢者の見守りの強化とともに地域でいつでも高齢者が気楽に立ち寄れる「ふらっとサロン」の拡充も求められています。

都営住宅の集会所や老人いこいの家だけでなく空き店舗などを活用した常設の入りやすい場所の設置を求めます。

健康福祉部長 試行を通じ、サロンの世話人の育成、交流会場確保といった点などの運営面の支援も検討する必要がありますが、現状の支援方法をベースに修正、改善しながら、現在の高齢者ふらっとサロンを地域に定着させていきたいと考えています。

柳瀬川通り北東部の交通安全対策を求める

新小金井街道の開通の影響もあり、JR武蔵野線ガード北側の住宅地への通過車両の進入が増加して危険です。

ガード北の三叉路での優先道路の変更やその先の直進誘導看板だけでは防げません。居住者道路指定やハンパなドスピード抑制策を求めます。

総務部長 主要道路ですので居住者用道路の指定は難しいと思います。ハンパにつきましても、主要道路であり、交通量も多いことから難しいと思いますが、交通安全対策上で何らかの対応が図れないか警察署に相談させていただきたいと思っています。



公明党 西上ただし

清瀬小児病院跡地は 市民に有益な施設の設置を

大規模通所施設（夢のみずうみ村）を視察。逆転のリハビリの発想、訓練でなく生きがい作りに徹し、快方に向かつて実績を上げている。跡地を利用し高齢者や障害者の生きがい作りの拠点・複合型介護施設の設置を提案する。ご所見を伺います。

健康福祉部長 市では、赤松林を緑地保全地域に指定して残すよう要望をきてきています。都では、跡地計画はこれからということですので、複合型介護施設も含めまして、何がふさわしいかなどを念頭に、当面はその推移を見守っていききたいと考えています。



公明党 西畑 春政

非婚シングルマザーの 寡婦控除について

寡婦控除の適用を受けられないのは「死別」「離婚」の母だけ、「非婚」の母は対象外となつています。寡婦は、民法が規定する法律婚を前提に定義されています。保育料を減額する「みなし寡婦控除」を導入する自治体もごまいます。現状と対応を求めます。

市民生活部長 寡婦控除は、戦争未亡人を支援する観点から、創設されたもので、現在の生活実態にはなじまなくなつてきています。多分国のほうも改正に動くではないかと考えています。しばらく国の動向を見ていききたいと考えています。

中一ギャップ解消へ向けた 施策の充実を望む

品川区は中一ギャップの発生原因を小学校から中学校移行時期、人間形成上の連続性の阻害となる点に着目。平成18年度から全小・中学校で小中一貫教育をスタート。施設一体型の一貫校も設置。本市は今後どのような方向性を思考しているか、所見を伺う。

教育長 本市においては、品川区をはじめとした様々な小中一貫教育、連携教育の実践を参考にしながら、これまでの進めてきた学力向上推進モデル校の研究の検証を行い、さらに連携を深め、児童・生徒の教育を推進していききたいと考えています。

コンビニ納税について

第3次行財政改革実施計画に納税の機会と場の拡大を図るため、コンビニエンスストアで納税ができるように税の収納システムの再構築の検討計画が示されました。納税者の利便性や住民の納税意識を高めるため、コンビニ納税の導入を求めます。

市民生活部長 本市では一昨年の9月、公金収納多様化検討部会を設置し、経費、対象税目等、種々検討を進め、平成23年度導入を目指しています。

介護問題について

人口に占める65歳以上の割合は、22%を超え、25年には高齢化率が30%に達すると予測されています。しかも要介護者は現在の約2倍の784万人に上ると推計されています。超高齢社会を迎えるなかで、老後の安心を支える介護基盤整備の取り組みを伺います。

健康福祉部長 平成22年度に認知症グループホーム1か所を整備するほか、平成23年度に小規模多機能型居宅介護事業所2か所と29人以下の小規模な特別養護老人ホーム1か所を整備する計画となつていきますので、これらを推進していきたいと考えています。



公明党 久世 清美

脳脊髄液減少症について

学校での体育授業や部活動での事故が原因で、児童・生徒が脳脊髄液減少症を発症し不登校になっているケースもあり、適切な治療につなげられれば不登校を解決できる可能性があると指摘され、学校関係者の理解が求められています。本市の現状について伺う。

教育部長 体育の授業や部活動の後には、子どもの様子を十分に観察するなど、全教職員で連携を図って対応するよう既に指導をしたところです。現在、本市の学校では、脳脊髄液減少症の報告はありません。今後も十分に配慮していきたいと考えています。

子宮頸がんワクチンに対する助成について

ワクチンが承認されたが高額のため負担が大きい。公費での助成を決めた地方自治体もあり、東京都でも助成を行う区市町村に対し、財政支援を実施する考えを表明した。本市でも、ワクチンに対する公費助成をぜひ実施していただきたい。ご所見を伺う。

健康福祉部長 子宮頸がんワクチンは昨年の12月からの発売ということ、このワクチンの接種は定期予防接種ではない任意の予防接種であることなどから、公的助成につきましてはもう少し状況を見ていきたいと考えています。

「清瀬の100冊」配布 について

今年「国民読書年」であり「清瀬の100冊」配布はタイムリーである。紹介された本を子ども達読んでみたいと思った時、すぐ手にとつて読めるような配慮が必要である。学校の図書室、市内の図書館などに紹介された本が置かれているよう配慮を望む。

教育部長 平成22年度予算案では、学校の図書購入費も増額していますので「清瀬の100冊」は各校にぜひ備えていきたいと考えています。また図書館においても取りそろえていきたいと考えています。

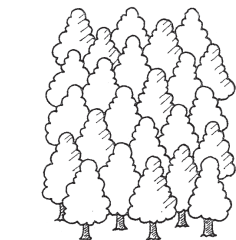


石川 秀樹

市職員は地域をつなぐ コーディネーターだ

これからの行政職員は、役所の内部だけでなくNPOや自治会、専門知識を持つ個人など地域の社会資源をつなぐコーディネーターの役割を担うべきだ。

現在の市職員に、こうしたコーディネーター能力の必要性が認識されているか。企画部長 市民協働の推進が求められている中で、NPO法人や市民の皆様の能力等を行政に生かしていくことは重要になってきます。そのためにも、職員がコーディネーター能力やコミュニケーション能力を身につけていくことが重要であると認識しています。



教育相談体制の再構築を

教育行政には教師だけでなく多くの専門職が関わっているが、人件費の財源がまちまちであることも原因で複雑化している。

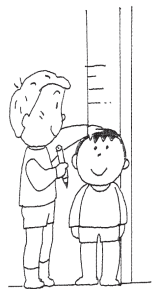
教育相談にどんな事業が必要で、そのためにはどんな種類の人材が必要なのか、教育相談体制を再構築するべきだ。

教育長 今年度の教育相談の取り組みの検証を行い、それぞれの役割を確認し、必要に応じて見直しを行うなど、児童・生徒や保護者へより効果的な相談体制のあり方について検討していきたいと考えています。

ごみ収集は民間委託し 市職員は配置転換すべき

正規職員と嘱託職員の間は2倍以上の賃金格差がある収集業務は、民間委託するか嘱託職員の業務とし、正規職員は一般事務職に任用替えするべきだ。任用替え試験にチャレンジしてもらうため、試験の機会は3年毎ではなく毎年実施するべきだ。

総務部長 本年度、平成22年度が転任試験の3年目の実施年度に当たりますことから実施しますなかで今後のことについては考えさせていきたいと思ひます。



齊藤 風

「新型インフルエンザ対策」について

昨年7月に日本での発生が確認されて以来、最悪の事態は避けられたようで、世界的にも流行期終息宣言が出される状況になりました。

現在あるワクチンの消費期限と接種後の効果期間・今後の対応について伺います。

健康福祉部長 ワクチンの有効期限は、検定合格日から1年です。接種してから約5か月間は有効性が持続するといわれています。今後の対応は、効率的な集団接種等の診療体制の備えなど関係機関と対応について協議し、被害を減らせるようにと考えています。

「自治会の組織率と地域活性化対策」について

地震大国であるわが国は常に震災の発生を心に留めておく必要があり、災害後の数日間が自助努力、近所の助け合いが非常に大切だと思ひます。

地域の絆が弱くなった現在地域の基本である自治会の組織率と今後の地域活性化対策について伺います。

企画部長 六小に続きまして七小校区でも地域コミュニティの再生を目指す円卓会議の取り組みを始めました。会議では安全・安心にかかわる課題について現在、取り組んでいくこととなりました。

自治会の組織率は40%です。

「都立小児病棟の廃院」について

多摩の小児医療体制にとって大きな変化が3月から始まりました。

今後の体制については心配をする声はありますが、都の施設でもあり、決定が覆らない事を考えれば、現状では最善の結果だと思ひますが、今後の対応を伺います。

健康福祉部長 これまで都立清瀬小児病棟が担ってきた入院が必要なきや、深夜休日などの救急時は、多摩北部医療センターと公立昭和病院が地域の中核病院として365日対応していきます。今後も地域医療体制の充実を図っていききたいと考えています。



原 まさ子

デートDVは人権教育から

青少年層で交際相手等の親密な関係にある相手から暴力を受けるデートDVが増えている。岡山県では人権教育にデートDVを位置づけ、教育や男女共同参画等の関係部署や民間団体が連携して中高生への施策を推進している。本市の教育での取り組みを伺う。

教育長 東京都教育委員会では、子供たちに人権尊重の理念についての正しい理解やこれを実践する態度を養うために、人権教育プログラムの冊子を作成しています。学校ではそれを参考に、児童・生徒の実態に応じた指導計画を作成しています。

誰もがのびのびと子ども時代を過ごすために

子どもたちを取り巻く環境は複雑化しており、困難を抱えるなかで不登校になるケースがある。学校復帰を目標に様々な対応がされているが問題解決に至っていない。当事者に寄り添い、孤立させないための適切な支援が必要だ。

現状と対応について伺う。

教育長 本市の不登校児童・生徒数は、少しずつですが発生率が減少しています。不登校の状況は一人一人異なるので、必要に応じてケース会議を開き、関係機関が連絡調整を行いながら役割を担い対応を進めています。

3Rの実現を目指して 廃棄物会計に取り組もう

市民一人が1日に出すごみ量は多摩地域で2番目に少ないが、リサイクルされるペトボトルやその他プラスチックは減ることが無い。前回の容り法改正では、自治体がいサイクルにお金を出し続ける構造は変わらなかつた。廃棄物会計を含めた取組みを聞く。

市民生活部長 廃棄物会計はどこまでできるか、内容を検討させていただきたいと思ひています。本市ではノーレジ袋・マイバック推進運動の実施や、昨年は市内11の事業所にお願ひし、3R宣言事業所としてポスター等を掲示し実践しているところです。



自由民権 布施 哲也

全職員数の推移について

総務省は、賃金・報酬を低く抑えるため、非正規職員の雇用を強制しています。その強制は、個別の自治体でいいことでも、全体では間違つたものです。自治体の主たる仕事は福祉施策で、その当事者となるワーキングプアを生み出します。見解を伺います。

総務部長 個別最適と全体最適への見解につきまして、議員が述べられていますとおり国の施策の部分でありますこと、一概に一自治体として見解を述べることはできないのではないかと考えています。

大和田米軍基地について

基地内とその隣接地に、大和田公園の構想があります。でも、まだ実現していません。ネックとなるのは何なのでしようか。冷戦が終結し、在日米軍基地そのものの役割も消滅しています。基地返還の考えを内外に明らかにするべきです。見解を伺います。

都市整備部長 市では、各重要施策の推進をしていくなかで、税収減少などの財政課題があります。大和田公園整備計画は市の基本計画にも位置づけられている施設の一つであり、今後も継続的に国との交渉を進めていきたいと考えています。



清瀬自民 クラブ 森田 正英

清瀬市民センター リニューアルオープン事業

広く市民に認識させ、より多く利用してもらい施設の価値観を高めるために、一定期間をオープン期間と考え、学校や様々な市民活動団体の協力を得て、ホールでの発表展示など施設全体を使ったイベントを行うなど、内容や事業計画について見解を伺う。

企画部長 市政施行40周年記念式典を開催したいと考えています。式典に併せ40周年記念表彰とかどん帳の贈呈式だとかイベントとしてホール機能を実感していただけるような催し物を予定しています。今後よく検討させていただきます。

土曜日授業の扱いについて

地域への公開を原則に各月2回まで教育課程に位置づけた土曜日授業の実施を容認する都の通知を踏まえ、清瀬市でも土曜日授業を拡充する方針から、来年度より月1回程度の授業を予定することだが、土曜日授業と新学習要領の関連について伺う。

教育長 平成23年度から新学習指導要領で授業時数が増加されますので、どういう計画で授業を確保するかが問われています。東京都は土曜日授業は月2回を上限としていますが、実態を十分勘案して、校長会とも検討を重ねながら進めていきます。

緑地保全について

都が示した緑確保の総合的な方針案は実施を把握することにとどめ、概ね2年後に時点修正をする段階で最新の緑の基本計画との整合を図った上で指針を策定するとされており、来年度より策定作業が行われる緑の基本計画は重要であるが見解を伺う。

都市整備部長 緑の基本計画は、水と緑に恵まれた豊かな自然と共有する清瀬の特性を生かした個性あるまちづくりの推進を図ることを目的として、本市が目指す将来像の実現に向けた緑に関する総合的な計画として位置づけ策定していきたいと考えています。



清瀬自民 クラブ 粕谷いさむ

地方行政の問題点について

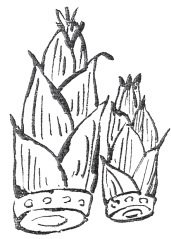
今まで地方分権への取り組みがなされてきたが、鳩山内閣は新たに地域主権改革への取り組みを訴えている。しかし、揺らいだ中央政権下での地方行政運営には様々な支障が生じるものと思われる。行政全般における問題点と解決への取り組みについて伺う。

企画部長 特に学校の耐震化は、子どもの命に関することですので、ぜひ予算確保をお願いしたいと思ひています。子どもの安全・安心、地域の活性化事業など基本的な事業につきましても、政権の変更にかかわらず実施していただきたいと思ひています。

ごみの不法投棄について

埼玉県は景観アクションプランに基づく県民参加の里山・平地林再生事業に取り組んでいる。ところが下清戸五丁目からあたごに抜ける新座地域の雑木林には粗大ごみが投棄され、隣接する本市にとっても大変環境の悪い場所となっている。対策を願う。

市民生活部長 ご指摘の場所は市境で新座市に位置し、パトロールも強化しているところですが、先月にも大量の不法投棄の通報があり、緑と公園課とともに禁止看板の設置をしています。新座市や地主さんに再度抜本対策をお願いしていきたいと思ひています。



産業振興にんじん

焼酎について

発売4回目となる焼酎であるが毎年素敵なラベルが貼られ、多くの市民が楽しみにしていると思う。清瀬のニンジン、清瀬の農業をもっとアピールするために、ラベルの他に例えば「清瀬の焼酎ニンジン畑」のような庶民的な品名を付けての販売はいかがか。

市民生活部長 「オレンジ色に咲く思い出は柳瀬のせせらぎと清き青春のストーリー」のサブタイトルは情緒があつて好評です。この焼酎とともに清瀬の名が全国に広がることを願い、期待していますので、ぜひともご理解願えればと思います。



清瀬 自民 クラブ 渋谷のぶゆき

お年寄りの安否確認について

ある地方では、お年寄りの安否確認で、元氣なら旗を立てるようにしています。

一人暮らしのお年寄りが元氣でいるかどうかは気になるところです。清瀬市でも、わかりやすい安否確認の方法を考えてほしいと思います。市のご見解を伺います。

健康福祉部長 本市の持つまちの形態や地域性、今まで取り組んできた流れを踏まえたなかで、これからもわかりやすく、効果的な安否確認の仕組みづくりに向けて市民の皆様のご意見やご提案、ご協力をいただきながら進めていきたいと考えています。

清瀬親善大使をもっと活用してはどうか

清瀬商工会では清瀬親善大使を任命し、各種のイベントで活躍しています。

今年市制施行40周年の年でもあり、イベントは多くなると思います。市の行事に清瀬親善大使をもっと活用してみてもどうでしょうか。市のご見解を伺います。

市民生活部長 親善大使は、農業、商業等のイベントでPR活動が目的となっておりますので、市の行事にも参加が可成と考へます。イベント実行委員会に話してみたいと思います。

ペーパークラフトの常設展示について

太田隆司さんによる、にんじん焼酎のラベルが毎年評判となっております。

清瀬の風景を題材にしたこのペーパークラフトを、コーナーを設けて、常設展示してはどうでしょうか。市のご見解を伺います。

市民生活部長 にんじん焼酎のラベル「君暮らす街」は清瀬市民の太田隆司さんがペーパークラフトで作成したもので、四季折々を題材にしたすばらしい作品で、常設につきましても今後関係者に話していきたいと考えています。



清瀬 自民 クラブ 齊藤 正彦

児童虐待防止について

悲惨な幼児虐待事件が相次いでいる。東京で小学1年生の男の子が両親から虐待を受けて亡くなりました。子どもが親から虐待されて死亡した事件を聞いたとき、やり場のな

い怒りと悲しみが込み上げます。なぜ防げないのだろうか。本市の虐待防止について伺う。

子ども家庭部長 本市では、関係機関や地域からの通報があつた場合、平成21年度から児童相談所との間で確認しています。「児童虐待等の連絡調整に関する基本ルール」に基づき関係機関と連携して対応しています。

農業分野の障害者就労促進について

農水省では、農業分野の障害者就労のためのマニュアル作成や研修会の開催等、情報を積極的に支援しています。市内全体面積の22%が農地として残っており、障害者の農業就労には、農業と福祉の連携が欠かせないと言

う。本市の取り組みを伺う。

市民生活部長 援農ボランティア制度で農作業の基本的プログラムを設定、実施、登録した農家への派遣へと検討しています。障害者の皆様にもまず農業がどのようなものか体験を進め、自立できればと考へています。案内していきたくご理解ください。

高齢者の不注意による火災増加について

東京消防庁は、65歳以上の高齢者火災状況等を調べた「災害と防災環境からみた高齢者の実態」によると、加齢に伴う身体機能や注意力の低下、火の消し忘れ、ストーブに物を落としたり等、火災に結びつくケースも多いという。

本市の火災予防対策を伺う。

総務部長 本市では一人暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯等に対しまして、住宅用防災機器の給付、または貸与を行う高齢者火災安全システム事業を行っています。併せて、住宅用火災警報器の寄贈ならびに取りつけの支援を行う事業も展開してきています。



清瀬 自民 クラブ 石井 秋政

農工商連携における行政の役割について

質の高いブランド品開発で全国的な評価を得ている農業を中心に、商工業者が連携できる仕組み作りが街の発展につながる。農商連携の販売拡大や直売所外観の統一化など、様々な連携の取り組みに行政がさらに積極的なリーダーシップを取ることを求める。

市民生活部長 4年ほど前から農業、消費者を入れた懇談会や見学会を開催し、地産地消の一層の推進と地元商店での購入は店と客とがつながり、活気のある商店街発展に即効果があるとの観点から広く協力、理解を求めています。ご理解ください。

空き店舗で高齢者のためのサロン設置を求める

高齢化の進展により、一人暮らしや引きこもりの人々が増えている。こうした高齢者の社会参加を促し、市民との交流を深めるためには、商店街の空き店舗を活用して、お茶や軽食を楽しみ談話ができるサロン風の憩いのスペースが必要である。

市民生活部長 サロン構想につきましても、今後商工会に相談してみたいと考えています。ご理解ください。

交通安全協会の役割と課題について

交通安全協会は、生業を持ちながら、市民のために春秋の交通安全運動をはじめ、多くのイベントや地域行事などに協力している。担い手の高齢化や人員補充の困難さなどの課題も抱えており、待遇面の改善や活動範囲の緩和などの対策が求められる。

総務部長 待遇面は、他のボランティア団体とのバランスの面から、ご理解ください。活動内容は全国交通安全運動など本来以外の活動は、各団体に協力の話をしていきたいと思ひます。なお、他市での負担軽減に繋がる取り組みなどの研究もしてみたい。



清瀬 自民 クラブ 渋谷金太郎

読書とスポーツは子ども達を健全育成する二本柱

読書が意味するものは何か。自学、自ら学ぶ力です。又サッカーでも野球でも熱中するのは脳内物質であるセロトニンとその神経活性化に

とつて良きことで、脳と心の発達にとつて大事なことでと識者は指摘する。読書の清瀬、スポーツの清瀬の構想を伺う。

教育長 「読書の清瀬」「スポーツの清瀬」は地域保護者への意識啓発はもとより、各学校での更なる取り組みを充実、発展させる重要なスローガンとして位置づけをしました。今後も学校と調整を図りながら、さまざまな取り組みをしていきます。

光が丘と東所沢を結ぶ都市高速鉄道12号線の延伸

鉄道は英国で誕生したがネットワーク型鉄道を発明したのは日本だ。そして日本のエネルギーの効率化を図っているのは省エネ技術と同時に

鉄道網の存在の効果が大きいとデータは示す。都市高速鉄道12号線の延伸の要請状況、基盤整備の研究の進捗を伺う。

企画部長 毎年、東京都知事、埼玉県知事に早期実現に向けて要請活動を行っています。新駅周辺の人口増加の見込みや12号線利用者がどの程度見込まれるかがポイントではないかと思ひていますので、引き続き関係機関に働きかけていきたいと考えています。

市道0209号線の魅力的な整備と信号、安全確保 北口のごぶしの木々やキャキロードギャラリー、清中西側0209号線、柳瀬川回廊は

行政視察報告

福祉保健常任委員会

た取り組み (健康づくり推進員(健康の駅長)の事業・健康の駅長養成講座・地区活動への支援・市の健康づくり事業への参加など)

愛知県日進市

子育て支援策について (日進市未来を創る子ども条例を制定するにあつたつての動機や理念・条例の制定によって目指すものなど)

三重県伊賀市

健康行政について

地域コミュニティを活かし

愛知県豊川市

豊川稲荷表参道におけるま

ちづくりの概要について

(いなり楽市・株式会社豊川まちづくりそわか・大学と連携した景観整備など) 箕面市のスクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業について

業について

・校内支援体制づくり

・市としての支援体制づくり

・支援システムの円滑な運用について

・医療・福祉関係機関との連携について

・医療・福祉関係機関との連携について

